

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 2日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 南井宏二

TEL (03) 3507 - 5123

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 2日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	155,929	16.0	11,165	39.9	6,169	56.0
13年 3月期	185,550	5.1	18,577	11.8	14,035	21.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	949	-	2.07	-	1.2	2.3	4.0
13年 3月期	4,351	42.6	9.47	-	5.4	5.0	7.6

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 459,394,750 株 13年 3月期 459,419,390 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,296	-	2.8
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,297	52.8	2.8

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	259,242	83,193	32.1	181.10
13年 3月期	279,356	81,816	29.3	178.09

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 459,372,750 株 13年 3月期 459,419,390 株

期末自己株式数 14年 3月期 46,640 株 13年 3月期 2,640 株

14年 3月期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は、自己株式控除後のものです。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	78,000	5,000	3,000	3.00	-	-
通期	157,000	11,000	6,500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 79 銭

なお、当社は、本年10月1日をもって当社と連結子会社東洋化学(株)との株式交換を予定しており、上記の1株当たり予想当期純利益の算出に用いた期中平均株式数(471,195千株)には、本日発表いたしました交換比率に基づき、当社が新規に発行予定の株数を含めております。ただし、東洋化学(株)が発行いたしております円建転換社債にかかる潜在株式については調整しておりません。

比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月末)		前 期 (平成13年3月末)		増 減
		%		%	
【資産の部】					
流 動 資 産					
現 金 ・ 預 金	1,898		1,211		687
受 取 手 形	799		1,886		1,086
売 掛 金	35,769		45,502		9,733
有 価 証 券	371		371		0
短 期 貸 付 金	861		1,014		153
棚 卸 資 産	18,687		22,501		3,813
繰 延 税 金 資 産	783		677		106
そ の 他 の 流 動 資 産	5,777		6,017		240
貸 倒 引 当 金	(-) 456		(-) 453		2
流 動 資 産 計	64,492	24.9	78,728	28.2	14,236
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	20,653		21,988		1,335
構 築 物	16,752		16,534		218
機 械 ・ 装 置	44,989		45,312		322
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	56,319		53,537		2,782
有 形 固 定 資 産 計	138,714	53.5	137,372	49.2	1,342
無 形 固 定 資 産	129	0.1	150	0.1	21
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	22,749		32,435		9,685
関 係 会 社 株 式 等	21,292		21,941		649
繰 延 税 金 資 産	3,690		107		3,583
そ の 他 の 投 資 等	8,195		7,957		237
貸 倒 引 当 金	(-) 421		(-) 425		4
投 資 等 計	55,505	21.4	62,015	22.2	6,510
固 定 資 産 計	194,349	75.0	199,538	71.4	5,188
繰 延 資 産	400	0.1	1,089	0.4	689
資 産 合 計	259,242	100.0	279,356	100.0	20,114

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年3月末)		(平成13年3月末)		
【負債の部】		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	271		479		208
買 掛 金	20,676		29,453		8,777
短 期 借 入 金	53,361		62,329		8,968
コマーシャルペーパー	8,000		-		8,000
一年以内償還予定の社債	10,000		30,000		20,000
未 払 金	4,928		7,153		2,224
未 払 法 人 税 等	2,611		1,728		883
未 払 費 用	7,716		10,116		2,399
その他の流動負債	5,128		5,498		370
流 動 負 債 計	112,693	43.5	146,759	52.5	34,065
固 定 負 債					
社 債	40,000		40,000		-
長 期 借 入 金	18,441		8,042		10,399
土地再評価に係る繰延税金負債	2,070		-		2,070
退 職 給 付 引 当 金	2,356		2,316		39
役員退職慰労金引当金	487		412		75
その他の固定負債	-		9		9
固 定 負 債 計	63,355	24.4	50,780	18.2	12,574
負 債 合 計	176,048	67.9	197,539	70.7	21,491
【資本の部】					
資 本 金	35,302		35,302		-
資 本 準 備 金	32,069		32,069		-
利 益 準 備 金	5,595		5,474		120
土 地 再 評 価 差 額 金	2,979		-		2,979
その他の剰余金	5,541		8,969		3,427
その他有価証券評価差額金	1,717		-		1,717
自 己 株 式	13		-		13
資 本 合 計	83,193	32.1	81,816	29.3	1,377
負 債 ・ 資 本 合 計	259,242	100.0	279,356	100.0	20,114

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成13.4.1～平成14.3.31)		(平成12.4.1～平成13.3.31)		
【経常損益の部】		%		%	
営業損益					
売上高	155,929	100.0	185,550	100.0	29,620
売上原価	112,537	72.2	132,548	71.4	20,010
売上総利益	43,391	27.8	53,001	28.6	9,610
販売費及び一般管理費	32,226	20.6	34,424	18.6	2,198
営業利益	11,165	7.2	18,577	10.0	7,411
営業外損益					
営業外収益					
受取利息・配当金	747		961		214
その他	5,480		6,245		765
営業外費用					
支払利息	2,234		2,879		645
その他	8,989		8,869		119
経常利益	6,169	4.0	14,035	7.6	7,866
【特別損益の部】					
特別利益					
固定資産売却益	3,967		440		3,526
関係会社株式売却益	589		162		427
特別損失					
投資有価証券評価損	11,725		5,795		5,930
事業整理損失	487		-		487
ゴルフ会員権評価損	-		1,438		1,438
税引前当期純利益	1,486	-1.0	7,404	4.0	8,891
法人税、住民税及び事業税	4,346		3,239		1,106
法人税等調整額	4,883		187		4,696
当期純利益	949	-0.6	4,351	2.3	5,301
前期繰越利益	5,721		4,222		1,498
中間配当額	1,148		1,148		-
利益準備金積立額	-		114		114
当期末処分利益	3,623		7,311		3,687

利益処分(案)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	比較増減
当期末処分利益	3,623	7,311	3,687
計	3,623	7,311	3,687
これを次のとおり処分します			
利益準備金	-	120	120
配当金	1,148 (一株につき2円50銭)	1,148 (一株につき2円50銭)	-
役員賞与金 (内、監査役賞与金)	- (-)	60 (7)	60
固定資産減価積立金積立	-	260	260
次期繰越利益	2,474	5,721	3,246

(注) 当期は平成13年12月7日に1,148百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

注 記

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

有価証券（満期保有目的債券）.....償却原価法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準.....総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法.....定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却

試験研究費.....商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却（第140期以前の発生分のみ）

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（9,633百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) リース取引の会計処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法.....税抜方式

(8) 会計処理の変更

当社の石油化学製品であるスチレンモノマーの取引のうち、他社との等量等価での相互出荷取引（交換取引）については、従来、売上高及び売上原価にそれぞれ計上しておりましたが、当該取引の増加により、従来の方法では、売上高の経営指標として有用性を損なうものと判断致しました。

従って、当該取引については、当事業年度から売上高と売上原価を相殺処理する方法に変更致しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価はそれぞれ6,498百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 追加情報

(1) 金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金1,717百万円が計上され、繰延税金資産（固定資産）1,194百万円が少なく計上されております。

(2) 自己株式

従来、「その他の流動資産」に含めておりました「自己株式」は、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

3. 貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項目	当期	前期
減価償却累計額	211,598	210,408
偶発債務		
保証債務	6,774	7,731
経営指導念書	-	60

事業用土地の再評価

事業用の土地について、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に再評価を行いました。再評価差額金5,049百万円につきましては、2,979百万円を「土地再評価差額金」として資本の部に計上し、2,070百万円を「土地再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上しました。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。

4. 損益計算書の注記事項

(単位：百万円)

項目	当期	前期
減価償却実施額		
有形固定資産	9,295	9,510
無形固定資産	19	22

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項目	当期	前期
リース物件の取得価額	3,767	3,638
減価償却累計額相当額	2,081	1,953
期末残高相当額	1,685	1,685
未経過リース料残高相当額(1年内)	562	566
"(1年超)	1,122	1,118
合計	1,685	1,685
支払リース料	664	646
減価償却費相当額	664	646

(注) 1. 取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

項目	当期	前期
未経過リース料(1年内)	617	591
"(1年超)	565	1,112
合計	1,183	1,703

6. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

<子会社株式>

(単位：百万円)

項目	当期	前期
貸借対照表計上額	5,277	5,277
時 価	13,360	11,140
差 額	8,083	5,863

<関連会社株式>

関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (百万円)

繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	594
その他有価証券評価損	5,013
貸倒引当金損金算入限度超過額	264
未払事業税	233
役員退職慰労金引当金	200
退職給付引当金超過額	266
賞与引当金損金算入限度超過額	278
その他	153
繰延税金資産計	7,001
繰延税金負債	
土地再評価差額金	2,070
その他有価証券評価差額金	1,179
固定資産減価積立金	1,333
その他	16
繰延税金負債計	4,598
繰延税金資産の純額	2,403

役員の異動

別 紙

製品別売上高比較

(単位：百万円)

製品名		当 期 (平成13.4.1～14.3.31)		前 期 (平成12.4.1～13.3.31)		増 減	
		金 額	売上金額 比 率	金 額	売上金額 比 率	金 額	増 収 率
石油 化学 部門	S M ・ A B S	29,238	% 18.8	40,668	% 21.9	11,430	% 28.1
	機 能 性 樹 脂	12,854	8.2	12,725	6.9	128	1.0
	樹 脂 ・ 化 成 品	18,001	11.5	22,912	12.3	4,911	21.4
	計	60,094	38.5	76,307	41.1	16,212	21.2
機 能 製 品 部 門	樹脂加工製品他	18,238	11.7	20,744	11.2	2,506	12.1
	肥料・無機化学品	13,107	8.4	15,063	8.1	1,955	13.0
	有 機 化 学 品	19,572	12.6	19,597	10.6	24	0.1
	電 子 機 能 材 料	9,708	6.2	15,382	8.3	5,673	36.9
計	60,626	38.9	70,786	38.1	10,160	14.4	
セ メ ン ト 建 材 部 門	セ メ ン ト 他	19,334	12.4	22,306	12.0	2,971	13.3
	特 殊 混 和 材	15,873	10.2	16,150	8.7	276	1.7
	計	35,208	22.6	38,456	20.7	3,247	8.4
合 計		155,929 (23,731)	100.0 (15.2)	185,550 (25,427)	100.0 (13.7)	29,620 (1,696)	16.0 (7)

(注1) 売上高の()内は、輸出高を内書したものです。

(注2) 当期よりスチレンモノマーの交換(等量等価での同業メーカー間相互出荷)については、売上高と売上原価とを相殺表示しております。なお、前期については、従前の表示方法によっているため、「S M ・ A B S」の売上高の中に7,167百万円含んでおります。

(参考)

平成14年3月期決算概要(連結 / 個別)

(注) 億円未満の金額は、四捨五入して表示しております。

平成14年 5月 2日
電気化学工業株式会社

1. 業績

(単位: 億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	増減
売上高 (単独)	2,407 (1,559)	2,723 (1,856)	316 (296)
営業利益 (単独)	167 (112)	273 (186)	106 (74)
経常利益 (単独)	84 (62)	180 (140)	96 (79)
当期純利益 (単独)	20 (10)	56 (44)	76 (53)

平成15年 中間期予想	平成15年 3月期予想	増減 (対前年度)
1,170 (780)	2,410 (1,570)	3 (11)
85 (65)	195 (140)	28 (28)
55 (50)	135 (110)	51 (48)
30 (30)	70 (65)	90 (75)

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位: 億円)

		平成14年 3月期	平成13年 3月期	増減
石油化学	売上高	700	851	151
	営業利益	3	37	33
機能製品	売上高	931	1,058	128
	営業利益	102	161	58
セメント・建材	売上高	349	384	34
	営業利益	32	46	14
医薬品・ その他	売上高	427	430	3
	営業利益	29	28	0
消去差	売上高	-	-	-
	営業利益	1	1	0
合計	売上高	2,407	2,723	316
	営業利益	167	273	106

平成15年 中間期予想	平成15年 3月期予想	増減 (対前年度)
350	698	2
2	8	5
483	971	40
60	127	25
165	337	12
13	30	2
172	404	23
10	30	1
-	-	-
-	-	1
1,170	2,410	3
85	195	28

3. 主要指標

(単位: 億円)

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	増減
為替レート[円/\$]	125.2	110.6	14.6
国産ナフサ [円/kl]	22,075	23,525	1,450
設備投資額 (単独)	119 (81)	172 (127)	53 (46)
減価償却費 (単独)	150 (93)	150 (95)	0 (2)
研究開発費 (単独)	81 (65)	81 (64)	0 (1)
有利子負債残高 (単独)	1,497 (1,298)	1,643 (1,404)	146 (106)

平成15年 3月期予想	増減 (対前年度)
135.0	9.8
23,500	1,425
120 (100)	1 (19)
150 (100)	0 (7)
86 (70)	5 (5)
1,400 (1,200)	97 (98)

別紙

役員の異動（平成14年6月27日付）

括弧内は現職

1. 昇任および新任

常務取締役 セメント建材事業本部長 委嘱 肥料事業部 } 担当 大阪支店 }	林 俊一	取締役 セメント事業部 } 担当 特殊混和材事業部 }
常務取締役 秘書室 } 担当 総務部 } 人事部 }	土亀 憲一	取締役 秘書室 } 担当 総務部 } 人事部 }
取締役 大牟田工場長 委嘱	小林 晃	大牟田工場次長
取締役 経理部長 委嘱	南井 宏二	経理部長
常勤監査役	北原 秀夫	株式会社日幸ビル取締役社長

2. 退任

松上 孝 当社顧問に就任		代表取締役専務取締役 東洋スチレン株式会社 代表取締役社長
中島 充 黒部川電力株式会社 代表取締役社長(現任)		専務取締役 秘書室、総務部、人事部 管掌 医薬事業部 主管 黒部川電力株式会社 代表取締役社長
小澤 正 菱三商事株式会社 代表取締役社長に就任		取締役 菱三商事株式会社 顧問
近藤 幸英		常務取締役 無機化学品事業部 } 担当 肥料事業部 }

<p>滝川 清司 デンカインテリオン株式会社 代表取締役会長に就任</p>	<p>常務取締役 大阪支店長 委嘱</p>
---	---------------------------

<p>石井 正司 デンカ生研株式会社 代表取締役社長（現任）</p>	<p>取締役 デンカ生研株式会社 代表取締役社長</p>
--	----------------------------------

<p>高馬 正和</p>	<p>監査役</p>
--------------	------------

3. 業務分担の変更

<p>常務取締役 研究担当 (含加工技術研究所、関係会社研究)</p>	<p>伊藤 東</p>	<p>常務取締役 大牟田工場長 委嘱</p>
---	-------------	----------------------------

<p>常務取締役 経営企画室 経理部 資材部 物流合理化プロジェクトチーム</p>	<p>} 担当</p>	<p>川端 世輝</p>	<p>常務取締役 経理部 物流合理化プロジェクトチーム</p>	<p>} 担当</p>
---	-------------	--------------	---	-------------

<p>常務取締役 樹脂事業本部長 委嘱 有機化学品事業部 事業企画部 海外(シンガポール・ デュセルドルフ・ニューヨーク) デンカアドバンテック P.L.統括</p>	<p>} 担当</p>	<p>三神 芳明</p>	<p>常務取締役 化学品事業企画部 海外事業部 有機化学品事業部 電子・機能材料事業部</p>	<p>} 担当</p>
---	-------------	--------------	---	-------------

<p>取締役 電子・機能材料事業部 無機化学品事業部 医薬事業部</p>	<p>} 担当</p>	<p>和久利壽男</p>	<p>取締役 樹脂・化成品事業企画部長 委嘱 スレンマ-部 ABS・機能樹脂事業部 樹脂・化成品事業部</p>	<p>} 担当</p>
--	-------------	--------------	---	-------------

<p>取締役 東洋スチレン株式会社 代表取締役社長</p>	<p>高城 圭介</p>	<p>取締役 経営企画室 資材部</p>	<p>} 担当</p>
---------------------------------------	--------------	------------------------------	-------------

取締役
製品事業部
デンカポリマー株式会社
デンカ化工株式会社

} 担当

林 敬

取締役
製品事業部
デンカ化工株式会社
加工技術研究所
デンカポリマー株式会社
代表取締役社長

} 担当

以 上